

# 経済経営推薦書

2024年  
2月20日  
発行者 矢木信男

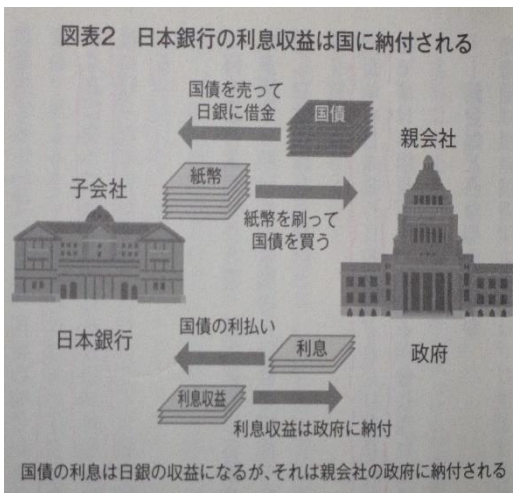
書名 「高橋洋一のファクトチェック2023年版」  
高橋洋一著 WAC BUNKO

発行日 2023/4/22

1 推薦理由－「政権最大の敵は財務省！ 安倍回顧録の衝撃」と冒頭に記され、「いかに財務省の発信が強く、多くの人が勘違いしているか」が論破されている。安倍元首相も財務省には、相当悩まされていたかがよくわかる。本「ザイム真理教」と比較して読むと一層理解できる。

2 キーセンテンス

(1) **日銀の国債を買い取れば政府の借金は消えるということだが、これはどういうことか？** 日銀



が買い取ったからといって借金が消えるわけではない。借金は借金としてそのまま残る。だが借金の何が大変かと言えば、利息を払うのが大変なのである。でも、事実上その利息は払わなくてもよくなるという意味である。

(2) **どういうことか？** 政府が借金するということは、国債を発行するということである。ということは、国債を買って持っている人に必ず利息を払わなければいけない。普通の借金と同じだ。だが、国債を持っているのが日本銀行だったらどのようになるか。もちろん日本銀行に政府は利息を払う (利払いをする)。

(3) **日本銀行は、政府から国債をどうやって買う**

**か？** お札を刷って、その刷ったお札で国債を買う。お札は無料で刷れるから、日本銀行の収益はどのように発生するかといえば、国債の利子がまるまる日本銀行の収益になる。(図表2) だが、日本銀行は政府の子会社だから、日本銀行の収益は100%、政府に収めることになっている。これを日銀納付金という。民間でも子会社の収益はぜんぶ親会社に取りられるのが普通だから、日銀の場合は日本銀行法第53条5項に明確に決められている。だから、日本銀行に政府がどれだけ利払いをしても、ぜんぶ納付金で回収できる。その意味では、日本銀行が持っている国債については全く利払いする必要がないということだ。

(4) **では、国は借金漬けだという巷説は誤りか？** 日本銀行からの“借金”がいくらかを言わないで、全体として「1000兆円の借金がある」という言い方をするから、大変な借金を背負っているように聞こえるけれど、1000兆円のうち日本銀行の持ち分が500兆円ある。そう考えれば、1000兆円の借金があることが事実だが、実際は利払いもしない、償還もしない、利息も元金も払う必要のないものが、半分の500兆円あるということである。だから、全然たいした話ではない。

(5) **それでもまだ500兆円ある。大変な額だという人もいるのではないか？** 500兆円を民間に借金しているのは事実だが、一方で、政府は、実は600兆円以上の金融資産を持っている。

財務省は金融資産があるとは絶対に言わないが、貸借対照表（バランスシート）を見たらすぐにわかる。金融資産の収益と国債500兆円を比較し、差額をみると少し儲かっている。

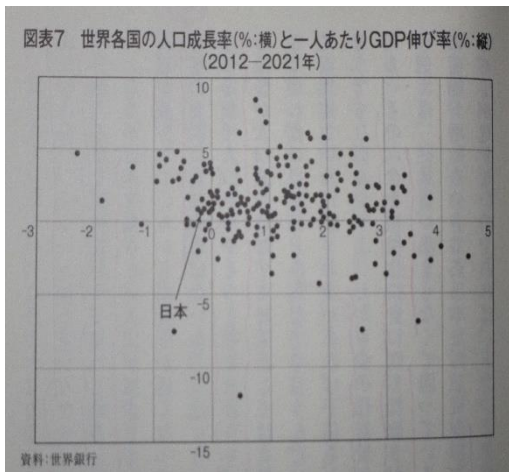
- (6) **日本政府が持っている国の金融資産は売却できないからダメだと言う人もいる。なぜか？** 金融資産は売れないけれども、利息が入っている。別に売れなくたって、利息が入ってくればよい。日本政府はものすごい黒字というわけではない。トントンという感じであり、民間の国債の500兆円については確かに利払いしている。それは金融資産から入ってくる利息で相殺できる。だからどこが借金潰けなのかという疑問がでてくる。
- (7) **国債を日本銀行が引き受け続けると、日銀が保有する割合が増え続け、いずれ日本国債市場が消滅してしまうと思う。そうすると国際的な信用がなくなって円や日本株式が暴落してしまうのではないかと？** これはベン・バーナンキというアメリカの元FRB（連邦準備制度理事会）議長でプリンストン大学時代の先生が、日本銀行がどんどん国債を買い増していくと、最後は1000兆円になる。そうなったら実は財政問題はなくなる。それは、いくら利息を払っても全部戻ってくるからだ。財政再建などする必要がなくなるぞ、と語った。それは理論的にありえることだ。
- (8) **2022年秋以降、1ドルが150円になり、マスコミは円安の危機感を煽って大騒ぎをした。この状況をどうとらえればいいのか？** 特に日経新聞は円安だ、大変だと騒いでいた。日経新聞がなぜこういうスタンスにあるかを先に言っておくと、日経は今まで日本企業の中国進出をすごく後押ししてきた。そのためには、実は円高のほうが都合がいい。少ないお金で大きな投資ができるからだ。ところが、円安が進むと中国進出もままならない。それに加えて、中国の経済成長も鈍化しているし、ウイグルをはじめとする人権問題も露わになった。かといって、今さら日本に戻るべきだとも言いにくい。そんな関係から、円安が悪い悪いと言わざるを得ないのだ。
- (9) **自国通貨安は「近隣窮乏化政策」と言われるのはなぜか？** どこの国でも、自国通貨安というのは自国の輸出関連を優遇して、外国からの輸入関連にペナルティを与えることになる。輸出関連企業のほうが、自国のエクセレントカンパニーが多い。だからこそ恩典を与えたほうがGDPは増える。これはどこの国でも同じで、だから近隣窮乏化政策といわれるのである。日本の場合でいえば、10%の円安で成長率を0.5%~1%ぐらい引き上げているから、例えば今のIMF（国際通貨基金）の世界見通しでも日本だけ成長率が高い。これは円安だからだ。したがって、円安は本当はすごくいいことである。それなのに円安をけなしたい人はどういうふうに言うかといえば、「現在の為替レートでやると、日本のGDPは世界の30位、40位になってしまう」と、いう言い方をするわけである。
- (10) **32年ぶりの円安だと騒がれているので、それでは32年前の1990年の経済状況はどうだったか？** 数字を見てみると、1990年の名目経済成長率は7.6%、実質経済成長率4.9%、失業率2.1%、インフレ率3.1%で、まったく文句のつけようのない数字である。これはバブル時代の経済状況であり、文句のつけようがないくらい良い。**それを日経新聞がバブルは悪いものだと煽りに煽った結果、バブル潰しのために日銀が金融引き締めをした。**

日本の不況はその時から始まったと見ている。ところが日銀は今でもその金融引き締め策を間違いと認めていない。間違った政策を正しかったものとして継続したために、その後30年間の平成不況があったというのが著者の解釈である。

- (11) **現在は当時と同じ為替レートに近づきつつある。それが悪いかのように騒いで、円高を狙って金融引き締めをやったら、どうなるか？** バブル後の30年間の過ちを繰り返すことになる。要するに、円安は悪いことではない。今回、1ドル=150円台になったのは、いい話である。ようやく30年前に戻れると思わなければいけないのである。失われた30年を取り戻すいいチャンスである。それを日経新聞のように円安が悪いと言っていたら、大変なことになる。
- (12) **「株と土地の価格が上がっている時に金融引き締めを行なうのは正しいか？」とプリンストン大学に在学中当時、ノーベル賞を取ったバーナンキ先生に聞いた。何と答えたか？** このことはどういうことかという、インフレ目標の中に株と土地の価格は含まれているかどうかという意味である。「含まれていません。土地と株価が上がったからといって、引き締めるのは間違いです」と、先生ははっきりと答えた。インフレ目標の中に株価と土地の価格は入っていない。この2つは税制上の問題だからだ。だから、金融引き締めをするのは、間違いである。税制上の対策をするのが正しい政策である。
- (13) **マイナンバーカード反対の動きを観察していると、どんな政党が反対しているかがわかる。どんな政党か？** 立憲民主党と日本共産党、れいわ新選組、これでマイナンバーカードに反対する理屈もわかる。それはこの3党に共通しているのは、在日外国人の支持を受けている政党であるということだ。在日の人は通名を良く使う。要するに本名ではなく、日本人と見分けがつかない通称名称である。日本人には通名などそのようなものはないから意味がわからないが、住民票も通名で取れるし、健康保険証も通称名称でとれる。これは日本人にはわからない。
- (14) **健康保険証の問題とは？** 実は本当にその人のものかどうか、あまり詮索しない。そもそも写真も付いてない。それなのに、本人確認の書類にも使われている。だから健康保険証の不正利用が実は横行しているのである。そういう弊害が仕組みとしてあった。結構杜撰（ずさん）であった。したがって、健康保険証で本人確認など、はっきり言えば意味がない。
- (15) **それもあって、健康保険証からマイナンバーに移行することになった。マイナンバーカードにするとなぜよいか？** マイナンバーカードを作るには、実は本名が必要である。だからマイナンバーカードに移管する形になると、これまで通名で健康保険証をつくっていた人は、本名から国籍からみんな全部ばれてしまう。マイナンバーカードには、本名と通称名称が併記される。顔写真はあつし、おまけに本人確認はすべてデジタルのIDで行われる。このようにデジタル化することで健康保険証の不正利用はなくなるはずだけど、それでは困る人たちがたくさんいるというのがマイナンバーカードに反対する人たちの一番大きな理由である。
- (16) **これには、マスコミが反対した。なぜか？** マスコミには、通名を使っている人がたくさんいるからだ。ただ、これは地上波では絶対に口にはできない。マスコミ関係者がこれはネッ

トだけしかできないと言ってきた。厚労省に本人確認の機能是正などまずできないから、デジタル庁を設立してマイナンバーカードを作ったので、ようやくこういうことができるようになったのである。

(17) **人口が減少している日本では、どのような解決策があるか？** 著者は、人を増やすという



ことは考えていない。人口の減少で何が困るのかという  
と、基本的には労働力の不足である。だから、人が減った時には、ロボット化を進める。そういうことをいつも言っている。人口の減少について、それほど心配していないのは、データがある。それは、「世界各国の人口成長率(%横)と一人あたりGDP伸び率(%縦)(2012-2021年)の世界銀行のデータである。(図表7)

(18) **このグラフからどのようなことが言えるか？**

このグラフを見ると、人口が減少している国が意外に多いということがわかる。200カ国くらいあるから6分

の1から5分の1ぐらいは人口減少国である。だが、そのグラフの左側にある人口減少国は、成長率を見るとけっこうゼロより上にある。これは人口は減少しているけれど成長率は高い、そのような国が多い。主にヨーロッパの国であるが、人口減少による労働力不足を機械化で補っているということだ。

(19) **しかし、日本を見ると、人口が減少している国の中では成長率は低いほうである。なぜか？**

これは、人口が減少しているから成長率が低くなっているということではなくて、成長率が低いのは別の要因によるのではないか。つまり、人口を増やそうと考えるよりも、機械化を推進して一人当たりのGDPを高めるほうが人口減少に対する対策としては有効だと思う。少子化対策だと言ってお金をバラ撒くことを考えるのであれば、そのお金を機械化投資に回したほうがいい。例えば、集配の荷物が増える一方で人手不足ならドローンで配るようにする。運送業のドライバーが足りないのであれば、自動運転に切り替えるというようにするのである。

(20) **著者が見て、信頼という点で一番まともなメディアは？** 信頼度を測る時に、オリジネーター、最初に独自の意見を述べる人は信頼する。

ネットは玉石混交ではあるが、自分の意見を持っている人が生でしゃべることが多いから、それはけっこう重視する。テレビの場合は生である。生放送で人がしゃべる時は信じる。信頼性が高くなるからだ。新聞であれば署名があり、その人がきちんと書いたものは信じる。

(21) **二次情報は基本的に信じない。二次情報とは？** マスコミとかジャーナリスト、記者が取材して、あたかもわかったかのようにしゃべるのは全く信じない。

著者が信じるのは一次情報だけだ。一次情報はより表に出やすいので、ネット、新聞、テレビなどで観ている。そういう意味で言えば、新聞の署名記事は一次情報に近い。記者の署名はダメだ。記者はソースがはっきりしないものを元にして書くから、信用できない。ソースをすべて明らかにできる人が書いた署名コラムはそれなりにある。

- (22) **メディアがいいかげんかどうかというよりも、誰が語っているかが大事であるということか？** 本人が直接語っていて、編集されていないかどうか。そこがポイントである。そこへいくと、池上氏はソースもまったく明らかにしないし、誰の意見かわからないでしゃべっているから、一番信用できない人である。
- (23) **ロシアはなぜ、ウクライナ侵攻したか？** ウクライナはどのようにして戦争状態になったのかといえば、次の3つの要素で説明できる。**一つ目は、相手国が民主主義国か非民主主義国かによる。**非民主主義の場合、戦争確率はグンと上がる。**二つ目は、同盟を結んでいるかいないか。**同盟を結んでないとやられる。つまり戦争確率が高くなる。**三つ目に、防衛力のバランスが取れているかどうかである。**これらをウクライナに当てはめてみると、まず、ロシアは非民主主義で、もともと危ない国だった。次に、ウクライナには同盟国がなかった。ウクライナがもしNATO という同盟国に入っていたら侵攻されなかったはずである。あとはロシアとウクライナには軍事力の格差があった。この3つで説明できる。
- (24) **では、台湾と中国に当てはめると、どうなるのか？** 中国は非民主主義国、これは一番目に当たる。**二つ目は、台湾はほとんど同盟を結んでいない。**アメリカは同盟国ではないのかといえば、同盟は結んでいない。**三番目の軍事力のアンバランスはといえば、理論通りで、あてはまりそうである。**
- (25) **中国の台湾侵攻は本当にいつ起こってもおかしくないのではないか？** 国際政治の考え方を定量的に分析すると危ない状況にある。でも、日本だって周りにロシア、北朝鮮、中国という非民主主義国がある。これは危ない。同盟はある。しかし、軍事力がアンバランスだと、3つの要素のうち2つがそろっていることになる。だからいま、必死になって軍事力のアンバランスを解消しようとしているということだ。
- (26) **防衛費を GDP 比 2%に引き上げるという今回の数字は、満足できるものであるか？** 2%では足りない。これまでは日本に脅威となる非民主主義国が一つだけだったから GDP 比 1%でやってきた。だが、今は三つもある。だから、**GDP 比 3%くらいなければ、安心できない。**2%では足りないと思う。
- (27) **岸田総理が原潜保有に慎重という報道があったが、どう思うか？** 驚いた。慎重というより、はっきり否定していた。**原潜は抑止力に当然なるから、持つべきだとは言わなくても、総理大臣としてはせめて検討するくらいは言うのが普通である。**彼は、開発コストがかかりすぎるからと言った。他の分野にもお金が必要だから、原潜はできないと言う。**この言い方は間違いである。**国防に関してお金の話をすべきではない。国防というものにはコストを考えないでやるというのが常識である。例えば、有事の際、いろんな戦費の調達をする時には、どこの国でも財務大臣を入れないで検討するというのが国際的な常識である。
- (28) **原潜をわざわざ持たなくても、方法はある。どんな方法か？** レンタルでよい。つまり、借りる。**具体的に言えば、アメリカ海軍には退役する原子力潜水艦がある。**耐用年数というものがあるから、何十年かすると潰す。その時に買えばいい。アメリカでは減価償却が終わっているから、安い。おまけに、アメリカの原子力潜水艦には SLBM (潜水艦発射弾道ミサイル)

があるから、いつでも発射できる。抑止力はすごい。

- (29) **半導体規制を巡って中国がアメリカを WTO（世界貿易機関）に提訴した。なぜか？** 半導体とはパソコンやスマホに入っているチップのことであるが、それをつくる機械が必要で、アメリカが中国に規制をかけているのは、その製造装置のことだ。中国はそれに対して WTO に提訴しているが、その部分だけを見るのではなく、半導体業界を広く俯瞰して全体を理解することが大切である。半導体の製造装置をつくれる会社は、世界で5社程度に限られる。
- (30) **2021年のデータでは、半導体製造装置業界の世界市場のシェアはどれくらいか？** 1位—アプライドマテリアルズ（米国）22.5%、2位—ASML（オランダ）20.5%、3位—東京エレクトロン（日本）17.0%、4位—ラムリサーチ（米国）14.2%、5位—KLA（米国）6.7%である。これら5つを足し算するだけで世界シェアの80%以上を占める。アメリカは、普通の半導体の製造装置については特に規制はしていないが、先端的な、回路の線が細いやつを写真みたいにプリントしてできるメーカーについては規制していて、中国には売ってはいけないという輸出規制をしている。このアメリカの輸出規制がけしからんというので中国が WTO に提訴したのである。
- (31) **アメリカの言い分は？** 先端的な半導体の製造装置の輸出を許可してしまったら中国に流れる。半導体の技術には軍事技術のかたまりだから、中国に盗まれたらまずい。そのための輸出規制だと言っている。そもそも WTO は安全保障に関わる話を議論する場ではないとアメリカは主張している。
- (32) **もう一つの問題は何か？** WTO 紛争処理委員会というのが、あまりにも中国寄りで、中国の圧力によっておかしい裁定結果ばかり出るからというので、3年くらい前から先進国からは紛争処理委員を出さないことにした。その意味では、WTO に提訴しても、それを受け取って処理するところがないというのが実態である。もしかしたら、中国は WTO を乗っ取るのではないかと。1カ国1票だから中国の息のかかった国で固めれば、それは難しいことではない。
- (33) **そうなれば、先進国はどうするつもりか？** WTO を抜けて他の機関を作るのではないか。WTO が機能しないのは明らかだから、安全保障の話もできないし、あと紛争処理機関にも人がいない。WTO の提訴の記事は、そのようなことを踏まえて読まなくてはならない。国際的には、中国に対するアメリカの先端半導体装置の輸出規制を支持する方向になっていて、さっきのシェアを見れば、オランダと日本の企業がカギを握っていることがわかる。ビッグ5のうち2つ、オランダと日本のシェアを合計すると4割近いから、アメリカは中国に対する先端半導体製造装置輸出規制を一緒にやろうと、オランダと日本に話を持ちかけている。オランダと日本はアメリカに乗ると考えている。
- (34) **ビッグ5以外に、台湾とか韓国のメーカーは？** 韓国と台湾でも、さすがに製造装置のところまではできない。製造装置を供給してもらって半導体をつくるほうに廻っている。韓国や台湾は、製造装置をビッグ5から買って、線の細かい回路の最先端の半導体を作っている。半導体とよく言うが、その半導体を作る装置が重要なのである。
- (35) **中国のアパレルの SHEIN（シーイン）が日本に進出して話題になっているが、クレジッ**

**トカード情報を盗まれる危険性がある。どういうことか？** 東京と大阪で長蛇の列ができ、特に若者にはすごい人気がある。ワンピースなどめっちゃくちゃ安い。 ネットで値段を見たら1000円とか何百円とか、たくさんあり、毎日新作がでるといふ。だが、変だと思ったのは、SHEIN  
というのはお店が出ているとは言っても、お店では販売しない。これはアプリを入れてアプリ  
である通販だといふ。 中華製のアプリは開いてすぐにピンときたのだが、その番組の中で、SHEIN の創業者は中国共産党から逃れたいからこういうやり方をしていると言っているコメンテーターがいた。そんなの嘘だろう。中国企業だから、逃れられるはずがないだろうとまず  
思った。それで番組のなかで、司会の東野幸治さんが「自分もアプリをダウンロードしてみようかな」と言ったので、著者は「中華製のアプリは情報が抜かれますよ」と言った。前に中華  
製のアプリのことを調べたことがあるが、だいたい情報を抜かれる。SHEIN で情報を抜くとい  
ったら、クレジットカード情報だ。これはみんなけっこう抜かれているのではないかなという気がして、テレビで言ったら、それなりと反響があった。

- (36) **著者は、SHEIN の利用規約を確認してみた。「法律の適用」という項目があり、どんな国の法律を適用するかという欄に国名が記載してあり、この国以外の方は違う法律を適用すると書いてあった。そこに日本が記載されていたか？** なかった。これはどのような意味を持つか  
と言えば、もし SHEIN との間でトラブルが起きた場合、日本の法律は適用されないということである。つまり日本のユーザーは全く保護されないということが利用規約から読み取れる。
- (37) **著者は、その部分をスクショして、ツイッターに張り付けてこれは危ないですよ、と警告した。そうしたら、どんな変化があったか？** 次の日、利用契約を確認したら、法律が適用される国の中に日本は入っていた。驚きであった。スクリーンショットを撮っておいてよかったが、こんなに簡単に利用契約をコロコロ変える会社はすごく危ない。さすが中華製だ。
- (38) **中華製アプリは個人情報保護の規約だとしてすごく適当だから、個人情報を盗まれても文句は言えないようになっている。このことからの問題は？** 日本では厳しい本人確認がなくても、  
カード番号だけで、けっこうクレジットカードを作れるから、偽造される可能性がある。中国の闇サイトでは、日本人のクレジットカード番号が取引されている。闇サイトで番号を買った人は簡単に偽造カードを作られる。
- (39) **中華製のアプリはけっこう情報を抜かれるのか？** 利用規約がデタラメで、もともと中華製アプリは中国政府の管轄だから、政府が情報を出せと言ったら、全部出すと書いてある。情報は全部中国政府が取る。それはしょうがない、そういう国だからだ。
- (40) **なぜ中国で売らないのか？** 国内で売らないと言うのは変だと思わないか。中国の国民からいまさら情報収集する必要がないから売らないのか。日本で安さを餌にして若い人たちの情報を盗んでいるのではないかと邪推したくなる。
- (41) **クレジットカード以上のことを考えていたりしないか？** それはあるかもしれない。でもクレジットカードの偽造には気を付けるべきである。たぶん、アプリを入れた途端にメールとかいろいろなものが届くと思う。十分に気を付けることが必要である。